

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 グンゼ株式会社

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 弘

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 広報IR室長 (氏名) 富岡 修

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 34,212 | △9.8 | 835 | △49.0 | 1,044 | △44.6 | 637 | △22.3 |
| 21年3月期第1四半期 | 37,929 | — | 1,637 | — | 1,883 | — | 820 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 3.23 | 3.23 |
| 21年3月期第1四半期 | 3.95 | 3.95 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 184,169 | 119,900 | 64.7 | 603.90 |
| 21年3月期 | 183,597 | 119,501 | 64.7 | 602.05 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 119,090百万円 21年3月期 118,735百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | — | — | 7.50 | 7.50 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 71,900 | △6.5 | 800 | △68.0 | 800 | △69.7 | 100 | △91.3 | 0.51 |
| 連結累計期間 | 149,300 | △1.4 | 4,000 | △4.9 | 4,000 | △4.7 | 1,400 | △9.7 | 7.10 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 209,935,165株 | 21年3月期 | 209,935,165株 |
|---------------------|-------------|--------------|--------|--------------|

| | | | | |
|-----------|-------------|-------------|--------|-------------|
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 12,731,353株 | 21年3月期 | 12,716,701株 |
|-----------|-------------|-------------|--------|-------------|

| | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 197,211,497株 | 21年3月期第1四半期 | 207,551,848株 |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）のわが国経済は、一部の業種に下げ止まりが見えるものの、長引く世界同時不況が実体経済に及ぼす影響は大きく、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。

アパレル事業においては、生活防衛意識の高まりによる消費者の買い控えや、低価格志向の広がりが続く中で競合激化もあり、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなりました。また、機能ソリューション事業においても、世界景気の先行きが依然不透明な状況のなかで、主要得意先の在庫調整や生産・販売計画の下振れなどから、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは、成長確保と体質強化を図るため（1）新規柱商品・新規事業の育成（2）グローバル販売の拡大（3）緊急コストダウン対策に重点的に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は34,212百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は835百万円（前年同期比49.0%減）、経常利益は1,044百万円（前年同期比44.6%減）、四半期純利益は637百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<アパレル事業>

インナーウェア部門では、メンズインナーは、「クールバランス」をはじめとするシーズン商品の展開拡大やボディワイルドの3D成型タイプに動きがあったものの、引き続きベーシック商品が苦戦しました。レディースインナーにおいても、「汗対策（パット付）インナー」「ラインナー」などの新機能を持った商品は好調に推移したものの、メンズ同様ベーシック商品の苦戦が続きました。レッグウェア部門においては、「トゥシェ」のファッション&機能レギンスが好調に推移し、春夏新企画の「マッスルシェイパー」やSABRINA「Shape x 伝線にくい」は健闘しましたが、既存ベーシック商品や柄ストッキングが苦戦しました。婦人服事業については、これまで推進してきた経営合理化により、前年同期に比べて大幅な改善を見ております。以上の結果、アパレル事業の売上高は19,759百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は803百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム部門では、国内では飲料向けフィルムはゴールデンウィーク前後に動きはあったものの、消費者の節約志向、自販機での販売不振などの影響を受け、全体に低調な推移となりました。海外においても市況の回復が進まず、苦戦を強いられました。エンジニアリングプラスチック部門では、OA機器関連（複写機、プリンター等）で主要得意先の大幅減産やアフターパーツのリピート減少などから、主力商品のカラー複写機・プリンター用高機能中間転写ベルト及び定着ローラー用フッ素薄肉チューブともに低迷しました。電子部品部門では、当社が強みとするノートPC向けにタッチパネルの需要拡大が期待される新規案件が出て来つつありますが、産業用途向けが長引く景気低迷の影響から受注が大幅に減少するなど全般には引き続き厳しい経営環境が続きました。一方、メディカル材料部門では、円高の影響で海外向け縫合糸が苦戦しましたが、販売代理店政策の強化により骨接合材の販売が好調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は11,342百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は489百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連事業では、「ゲンゼ タウンセンター つかしん」等の商業施設賃貸事業は新型インフルエンザの影響を受けながらも健闘しましたが、エンジニアリング（工事請負）事業が設備投資抑制の影響により苦戦しました。スポーツクラブ事業は、不採算店舗の閉鎖や経費削減等により減収ながら微増益となりました。以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,447百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は318百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、184,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ571百万円増加しました。主な増加要因は、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加1,821百万円であり、主な減少要因は、投資その他の資産「その他」の減少764百万円（繰延税金資産の減少）であります。

負債は、64,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加しました。主な増加要因は、コマース・ペーパーを含む長短借入金の増加1,495百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少1,178百万円であります。

純資産は、119,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加しました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,280百万円、当四半期純利益の計上による増加637百万円、為替換算調整勘定の増加542百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,972百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、7,329百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,559百万円増加し、1,596百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,462百万円、減価償却費1,953百万円、賞与引当金の増減額1,181百万円、法人税等の支払額391百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して323百万円減少し、1,918百万円となりました。主な内訳は、機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出1,991百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、306百万円の支出(前年同期は2,412百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金及びコマース・ペーパーの返済1,440百万円、配当金の支払1,559百万円、長期借入による収入2,700百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、平成21年5月13日に発表した平成22年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

退職給付引当金の計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

そのため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

研究開発費の会計処理の変更

従来、当社及び一部の国内子会社は、製造部門における研究開発費については売上原価に計上していましたが、研究開発のスピードを上げ事業基盤の強化を図るため、製造部門における研究開発活動を強化していることに伴い、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間の売上原価は301百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加したため、営業利益、経常利益への影響はありません。また、期首棚卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額 240 百万円を特別損失に計上しており、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,329 | 7,859 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,529 | 30,572 |
| 商品及び製品 | 23,180 | 23,009 |
| 仕掛品 | 7,059 | 7,104 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,961 | 5,005 |
| その他 | 5,516 | 5,633 |
| 貸倒引当金 | 61 | 32 |
| 流動資産合計 | 78,515 | 79,151 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 40,694 | 40,827 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 15,747 | 15,624 |
| 土地 | 12,088 | 12,059 |
| その他（純額） | 3,839 | 3,675 |
| 有形固定資産合計 | 72,369 | 72,187 |
| 無形固定資産 | 1,225 | 1,266 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,769 | 22,948 |
| その他 | 7,674 | 8,438 |
| 貸倒引当金 | 385 | 395 |
| 投資その他の資産合計 | 32,058 | 30,991 |
| 固定資産合計 | 105,653 | 104,445 |
| 資産合計 | 184,169 | 183,597 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,161 | 9,981 |
| 短期借入金 | 6,252 | 15,460 |
| コマーシャル・ペーパー | 19,000 | 11,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 261 | 10 |
| 未払法人税等 | 1,098 | 610 |
| 賞与引当金 | 485 | 1,664 |
| その他 | 8,056 | 8,333 |
| 流動負債合計 | 45,316 | 47,061 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,289 | 836 |
| 退職給付引当金 | 5,509 | 6,181 |
| 長期預り敷金保証金 | 9,607 | 9,643 |
| その他 | 544 | 371 |
| 固定負債合計 | 18,951 | 17,033 |
| 負債合計 | 64,268 | 64,095 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,071 | 26,071 |
| 資本剰余金 | 14,086 | 14,087 |
| 利益剰余金 | 79,550 | 80,888 |
| 自己株式 | 6,092 | 6,088 |
| 株主資本合計 | 113,616 | 114,959 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,819 | 5,538 |
| 繰延ヘッジ損益 | 253 | 128 |
| 土地再評価差額金 | 400 | 400 |
| 為替換算調整勘定 | 690 | 1,233 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,473 | 3,776 |
| 新株予約権 | 98 | 84 |
| 少数株主持分 | 711 | 681 |
| 純資産合計 | 119,900 | 119,501 |
| 負債純資産合計 | 184,169 | 183,597 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 37,929 | 34,212 |
| 売上原価 | 27,625 | 25,104 |
| 売上総利益 | 10,304 | 9,108 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,667 | 8,272 |
| 営業利益 | 1,637 | 835 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 7 |
| 受取配当金 | 290 | 201 |
| 固定資産賃貸料 | 107 | 110 |
| 為替差益 | 19 | 29 |
| その他 | 55 | 82 |
| 営業外収益合計 | 487 | 431 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 65 | 59 |
| 固定資産賃貸費用 | 94 | 92 |
| その他 | 81 | 70 |
| 営業外費用合計 | 241 | 222 |
| 経常利益 | 1,883 | 1,044 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 1 |
| 退職給付費用過去勤務債務償却額 | 400 | - |
| 退職給付信託設定益 | - | 1,353 |
| 特別利益合計 | 405 | 1,355 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 47 | 19 |
| 投資有価証券売却損 | - | 7 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 0 |
| 退職給付費用数理差異償却額 | 289 | 669 |
| 研究開発費処理の変更に伴う損失 | - | 240 |
| 特別損失合計 | 338 | 936 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,951 | 1,462 |
| 法人税等 | 1,139 | 831 |
| 少数株主損失() | 8 | 7 |
| 四半期純利益 | 820 | 637 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,951 | 1,462 |
| 減価償却費 | 1,921 | 1,953 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 18 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 261 | 293 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,244 | 1,181 |
| 受取利息及び受取配当金 | 304 | 208 |
| 支払利息 | 65 | 59 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 42 | 17 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 0 | 7 |
| 退職給付費用過去勤務債務償却額(は益) | 400 | - |
| 退職給付信託設定損益(は益) | - | 1,353 |
| 退職給付費用数理差異償却額(は益) | 289 | 669 |
| 研究開発費処理の変更に伴う損失 | - | 240 |
| その他の損益(は益) | 28 | 19 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,826 | 279 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 380 | 66 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 86 | 186 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,032 | 200 |
| 預り敷金及び保証金の増減額(は減少) | 348 | 226 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 206 | 613 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 398 | - |
| 小計 | 1,857 | 1,838 |
| 利息及び配当金の受取額 | 304 | 208 |
| 利息の支払額 | 92 | 58 |
| 法人税等の支払額 | 2,032 | 391 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 37 | 1,596 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 2,124 | 1,991 |
| 固定資産の売却による収入 | 16 | 8 |
| 固定資産の除却による支出 | 28 | 9 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7 | 8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 18 |
| 貸付金の増減額(は増加) | 56 | 56 |
| その他 | 41 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,242 | 1,918 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少) | 5,090 | 1,440 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,700 |
| 配当金の支払額 | 1,672 | 1,559 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,007 | 5 |
| その他 | 2 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,412 | 306 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 237 | 98 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 29 | 529 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,597 | 7,859 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(は減少) | 432 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,000 | 7,329 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

（単位：百万円）

| 事業区分 項 目 | アパレル事業 | 機能ソリューション事業 | ライフクリエイイト事業 | 計 | 消去又は は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|-------------|-------------|--------|-------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 21,825 | 12,868 | 3,236 | 37,929 | - | 37,929 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 33 | 28 | 361 | 424 | (424) | - |
| 計 | 21,859 | 12,896 | 3,597 | 38,354 | (424) | 37,929 |
| 営業費用 | 20,973 | 11,634 | 3,268 | 35,875 | 416 | 36,292 |
| 営業利益または営業損失 | 885 | 1,262 | 329 | 2,478 | (840) | 1,637 |

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品等は下記の通りであります。

アパレル事業.....インナーウエア、レグウエア、アウターウエア、テキスタイル、繊維資材
機能ソリューション事業.....プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、
機械、メディカル材料等
ライフクリエイイト事業.....不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

（単位：百万円）

| 事業区分 項 目 | アパレル事業 | 機能ソリューション事業 | ライフクリエイイト事業 | 計 | 消去又は は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|-------------|-------------|--------|-------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 19,720 | 11,303 | 3,188 | 34,212 | - | 34,212 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 38 | 39 | 259 | 337 | (337) | - |
| 計 | 19,759 | 11,342 | 3,447 | 34,549 | (337) | 34,212 |
| 営業費用 | 18,955 | 10,852 | 3,129 | 32,938 | 438 | 33,376 |
| 営業利益または営業損失 | 803 | 489 | 318 | 1,611 | (776) | 835 |

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品等は下記の通りであります。

アパレル事業.....インナーウエア、レグウエア、アウターウエア、テキスタイル、繊維資材
機能ソリューション事業.....プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、
機械、メディカル材料等
ライフクリエイイト事業.....不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間
（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

本国以外の国または地域に所在するセグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

| | 前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕 | 当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕 |
|--------------------------|---|---|
| 海外売上高(百万円) | 3,870 | 3,895 |
| 連結売上高(百万円) | 37,929 | 34,212 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 10.2 | 11.4 |

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各国又は地域ごとの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、一括して記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 |
|-----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成20年6月30日〕 | 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成21年6月30日〕 |
| ア パ レ ル 事 業 | 13,024 | 11,577 |
| 機 能 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 | 9,315 | 9,033 |
| 合 計 | 22,340 | 20,611 |

(注)1.上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2.上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

(単位：百万円)

| 事業区分 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 |
|-----------------------|------------------|------------------|
| | ア パ レ ル 事 業 | 1,362 |
| 機 能 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 | 262 | 117 |
| ラ イ フ ク リ エ イ ト 事 業 | 706 | 708 |
| 合 計 | 2,331 | 2,257 |

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。

機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高及び受注残高は下記の通りであります。

(単位：百万円)

| 事業区分 | 前第1四半期連結累計期間 | | 当第1四半期連結累計期間 | |
|-------------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| | 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成20年6月30日〕 | | 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成21年6月30日〕 | |
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 機能ソリューション事業に 含まれる機械類 | 1,211 | 1,304 | 715 | 1,144 |

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 |
|-----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成20年6月30日〕 | 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成21年6月30日〕 |
| ア パ レ ル 事 業 | 21,859 | 19,759 |
| 機 能 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 | 12,896 | 11,342 |
| ラ イ フ ク リ エ イ ト 事 業 | 3,597 | 3,447 |
| 小 計 | 38,354 | 34,549 |
| 内部売上消去 | 424 | 337 |
| 合 計 | 37,929 | 34,212 |

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。